

京葉ガス株式会社

環境社会活動報告書 2025

つぎの「うれしい!」へ。

keiYo GAS

CONTENTS

01 イン트로ダクション

- Top Message
- 経営理念
- SDGsへの貢献

02 環 境

- 基本理念／体制
- カーボンニュートラルチャレンジ2050
- 低炭素／脱炭素化
- 掘削土の排出抑制
- 事業活動における環境負荷

03 社 会

- 安定供給
- 地域コミュニティ
- 次世代を担う子どもたちへ
- 体験価値の向上
- 人財戦略
- 能力開発
- ダイバーシティ&インクルージョン
- 健康経営の推進
- 活気ある職場づくり

04 ガバナンス

- コーポレートガバナンス
- コンプライアンスの推進
- 地震・災害対策
- 安全対策
- 情報セキュリティ

— Top Message

当社は1927年の創立以来、千葉県北西部のお客さまに都市ガスを供給してまいりました。これまで「エネルギー」と「安全・安心」をお届けしながら地域とともに成長し、現在約100万件の都市ガスのお客さまと約12万件の電気のお客さまがいらっしゃいます。

昨今のエネルギー業界を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化による社会構造の変化、地政学リスクの増大、激甚化する自然災害と気候変動、脱炭素ニーズの加速など、かつてないほどの不確実性に直面しています。

こうした変化をうけて政府は「第7次エネルギー基本計画」や「GX2040ビジョン」など、脱炭素と経済成長の両立を目指す政策実行を本格化させており、企業にも変革と挑戦が求められる時代となりました。

このような状況のなか、私たちは「中期経営計画2025-2027」を通じて、3つの事業領域（エネルギー領域、ライフサービス領域、リアルエステート領域）において新たな価値を提供し持続的な企業成長の実現を目指すべく、様々な取り組みを推進しています。

特に2050年のカーボンニュートラル社会実現に向けて、まずはトランジション期の天然ガス高度利用による低炭素化と再生可能エネルギーの導入を加速させるとともに、将来における「e-メタン」の社会実装に向けた準備を進めてまいります。また地域と連携した低・脱炭素エネルギーの地産地消を推進することを通じて、地域社会の課題解決にも貢献してまいります。

引き続き、経営理念「お客さまの視点に立った企業活動を通じ、より快適な生活と豊かな社会の実現に貢献する」に基づき、エネルギーの安定供給及び保安の確保を第一に、様々な変化に対応していくことで、皆さまとともに、より魅力的な社会の実現に向けて歩み続けていきます。

今後とも皆さまの一層のご理解ご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2025年10月 代表取締役社長 社長執行役員 江口 孝



— 経営理念

私たちはお客さまの視点に立った企業活動を通じ、より快適な生活と豊かな社会の実現に貢献いたします。

- エネルギーの安定供給と保安の確保を通じ、お客さまに快適と安心を提供いたします。
- より魅力あるサービスと商品の提供を通じ、お客さま満足向上に努めます。
- 変革と創造により、お客さまから選ばれる企業を目指します。
- 環境に配慮し、地域社会に共感を得られる企業活動に努めます。
- ビジネスパートナーとのフェアな企業活動を通じ、協力と信頼関係の構築を目指します。
- 社員一人ひとりの意欲と創造性を尊重し、活気ある企業風土の醸成に努めます。

— SDGsへの貢献

当社は企業活動を通じて社会課題の解決に取り組むことが社会の持続的発展につながると考えています。

これからもSDGs達成のために地域の皆さまと連携し、持続可能な社会づくりに取り組んでまいります。

※千葉県内企業等におけるSDGs推進の機運を醸成するとともに、具体的な取り組みを後押しするため千葉県にて創設された「ちばSDGsパートナー」制度へも登録しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



環境

— 基本理念 / 体制

環境保全の基本理念

資源とエネルギーの効率的利用を追求し、環境と調和のとれた豊かな地域社会を実現するために、環境保全に積極的に取り組んでいきます。

行動方針

- 環境負荷の低減**
石炭や石油に比べ燃焼時の二酸化炭素（CO₂）排出量が少ない天然ガスの普及拡大と省エネルギーを推進します。
- 循環型社会の形成**
廃棄物の排出を抑制し、リサイクルを推進します。
- 新技術等の導入促進**
環境保全に関わる新技術等の導入促進に取り組めます。
- 教育・啓発**
オール京葉ガスとして環境教育活動を行います。
- 地域社会との共生**
地域社会の環境保全に貢献します。

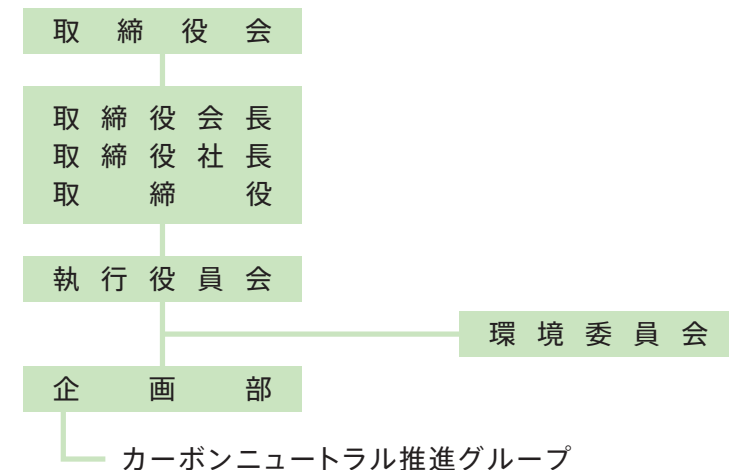
体制

環境保全を経営上の重要な活動と位置づけ、社長を委員長とする「環境委員会」を設置して全社での活動を推進しています。

「環境委員会」では、2022年4月、オール京葉ガス※として“持続可能な社会”を実現するために「カーボンニュートラルチャレンジ2050」を策定し、カーボンニュートラル社会の実現に向けた指標と目標を設定しました。

2024年4月には企画部内にカーボンニュートラル推進グループを新設し、「カーボンニュートラルチャレンジ2050」の目標達成に資する取り組みを進めています。

※お客さまに提供する価値を高めるための当社、グループ会社を含めたビジネスパートナーで構成する連携体制



— カーボンニュートラルチャレンジ2050

カーボンニュートラル社会の実現に向けた指標と目標の設定

2050年のカーボンニュートラルに向けて、オール京葉ガスは3つの“Challenge”に取り組めます。

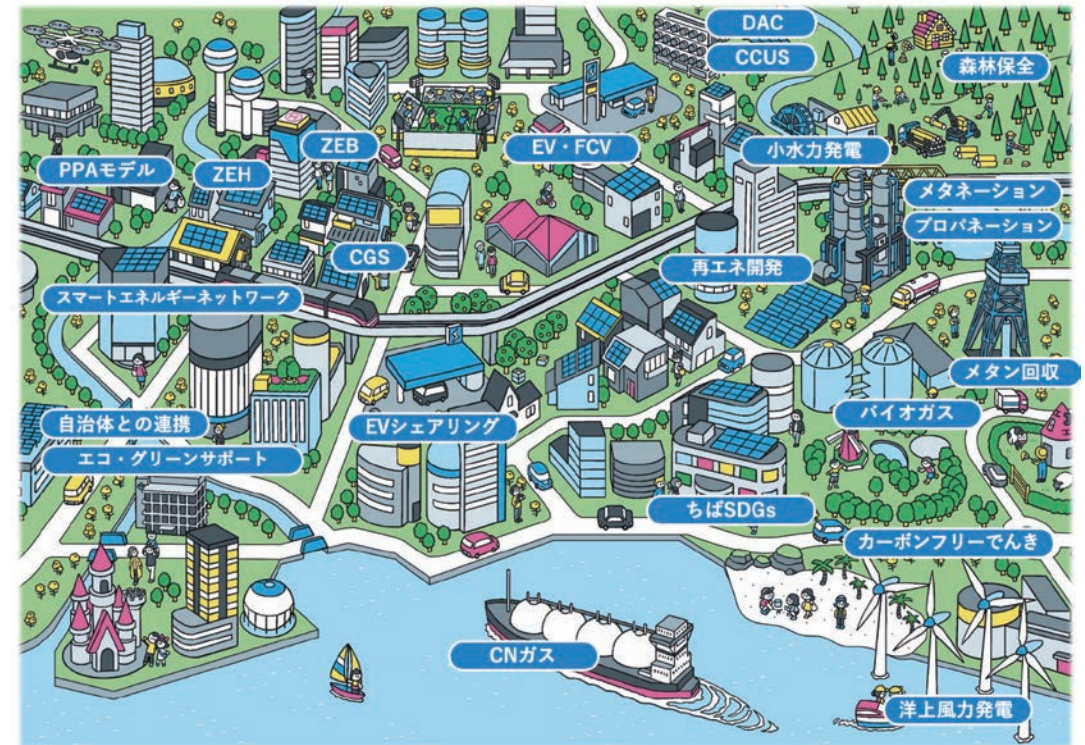


※1:オール京葉ガスの事業所のガス・電気等の使用、社用車の走行によるCO₂排出量

※2:クレジットの活用を含む

※3:オール京葉ガスの2013年CO₂排出量の約48%に相当

※4:国内外における電源開発、FIT電源、調達等を含む



※PPAモデル:お客さまの敷地等は無償で設備を設置、維持管理して電気を供給する仕組み

※ZEH・ZEB:年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとなる住宅・建築物

※CGS:コージェネレーションシステム ※EV:電気自動車 ※FCV:燃料電池自動車

※DAC:大気中のCO₂の直接回収 ※CCUS:CO₂回収・有効利用・貯留

※メタネーション・プロパネーション:水素とCO₂から合成メタン・合成プロパンを生成する技術

— 低炭素／脱炭素化

自治体・企業との連携

省エネルギーや再生可能エネルギーの普及促進、脱炭素型のまちづくりの推進等、地域自治体と当社が同じ目標に向かい協力する「ゼロカーボンシティの実現に向けた連携に関する協定書」を締結し、連携強化・拡大することで、お客さまが暮らす地域のゼロカーボン実現に貢献しています。

【連携協定の締結】 2024年12月末時点



※市川市と締結した協定の名称は
「カーボンニュートラルシティの実現に向けた連携協定」

ZEH・ZEBの推進

建物の一次エネルギー消費量の削減に繋がる高効率設備（エネファーム、GHP等のガス空調）を提案しています。

またZEBプランナー資格を活かし、補助金申請等の対応も行っています。



カーボンオフセット都市ガス※の供給

カーボンオフセット都市ガスの供給を通じて、持続可能な社会の実現に貢献しています。

※都市ガスのライフサイクルで発生する温室効果ガスの全部または一部を、国内外の様々なプロジェクトによって削減・吸収したCO₂で相殺することにより、地球規模でのCO₂削減に貢献可能な都市ガス



当社オリジナルロゴ

カーボンオフセット都市ガス (期間:2024年1月～2024年12月)	
販売量	5,430 千m ³
CO ₂ 削減貢献量	11,131 t

カーボンフリーでんきの活用

定額料金でお客さま宅に設置した太陽光発電設備をご使用いただける「そらサポ」サービスや、太陽光発電の余剰電力買取サービスを展開し、再生可能エネルギーの拡大・活用に努めています。
あわせて、非化石価値付き電気の普及を推進しています。

市川市と市川市新電力会社の共同設立に関する協定を締結

2024年8月1日に市川市と、クリーンなエネルギーと地域経済の域内循環の向上やカーボンニュートラルの実現を目指して「(仮称)市川市新電力会社の共同設立に関する協定」を締結しました。

新会社は、市川市と京葉ガスが地域新電力事業により電気エネルギーの地産地消を図り、かつ、これによって生じる利益の一部を市民及び市内事業者に還元するために設立することとし、本協定はその準備を円滑に進めることを目的としています。

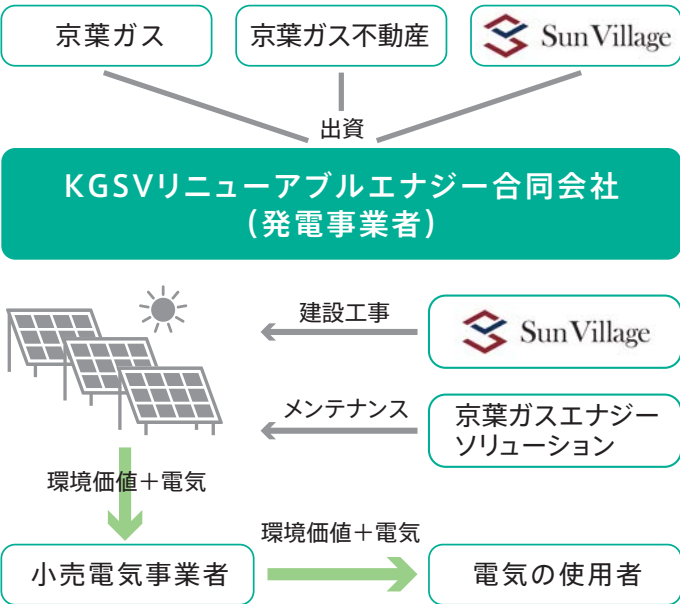


低炭素／脱炭素化

再生可能エネルギー発電事業会社設立

2023年10月に京葉ガス不動産(株)および再生可能エネルギーデベロッパーである(株)サンヴィレッジと共同で再生可能エネルギー発電事業会社「KGSVリニューアブルエナジー合同会社」を設立しました。

関東地方で48か所の太陽光発電所(計7.4MW)を順次開発しており、今後も再エネニーズの高い関東地方をメインの事業エリアとしつつ、その他エリアへの拡大を目指します。



北米における再生可能エネルギーファンドへの出資を決定

2024年9月に、北米における再生可能エネルギー事業を投資対象とするExcelsior Renewable Energy Investment Fund II (以下 本再エネファンド)への出資を決定しました。

米国ではデータセンターを中心に電力需要の増加が見込まれているとともに、米国政府は2050年までのカーボンニュートラルを掲げているため、再生可能エネルギー市場の一層の拡大が予想されています。本再エネファンドは太陽光や風力発電プロジェクトに加え、昨今国内外で注目を浴びる蓄電池、CCS※1、グリーン水素※2等のカーボンニュートラルに資する新分野のプロジェクトも投資対象としています。

当社は、本再エネファンドを通じた北米における再エネ事業への投資により、最新の業界動向や新分野における知見を獲得し、国内外における再エネ事業の拡大を目指すとともに、カーボンニュートラル社会の実現に貢献します。

なお本件は、京葉ガス初の海外事業投資案件となります。

※1 CCS:発電所や化学工場などから排出されるCO₂を回収し、地中深くに貯留する技術

※2 グリーン水素:再生可能エネルギーを利用して生成する水素で、製造過程および使用時にCO₂を排出しないクリーンエネルギー

公共施設への再生可能エネルギーの導入

市川市・鎌ヶ谷市・白井市・松戸市における「公共施設への再生可能エネルギー等導入事業(PPA事業)」の実施事業者に選定されました。

公共施設に太陽光発電設備や蓄電池等を導入し、再生可能エネルギーを最大限地産地消することで、温室効果ガスの排出を抑制します。

停電等の非常時には避難所等での保安用電源として活用することが可能です。

自治体	導入時期	事業期間
市川市	2023～2025年度	運転開始より 20年間を 予定
鎌ヶ谷市	2023～2025年度	
白井市	2023年度	
松戸市	2024～2025年度	

— 低炭素／脱炭素化

エコ・グリーンサポート

本取り組みは、当社^{※1}が販売したエネファーム等の高効率ガス機器や燃料転換等によるCO₂削減総量に応じて環境保全目的の寄付をするもので、2010年に開始し2024年で15回目となります。
千葉県内の下記の8市に寄付を行いました。

市川市 松戸市 鎌ケ谷市 浦安市
船橋市 柏市 白井市 我孫子市

対 象^{※2}

- 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」
- 太陽光発電サービス「そらサポ」
- 潜熱回収型高効率ガス給湯器「エコジョーズ」
- ハイブリッド給湯システム
- 業務用コージェネレーション
- 超高効率GHP（ガスエンジンヒートポンプエアコン）「エグゼアII・III」
- 燃料転換およびエネルギーサービス導入（インバータ設置、LED化等）
- カーボンオフセット都市ガス・非化石価値付電気の契約によるCO₂削減貢献量

CO₂削減量：12,062t（算定期間：2023年4月～2024年3月）

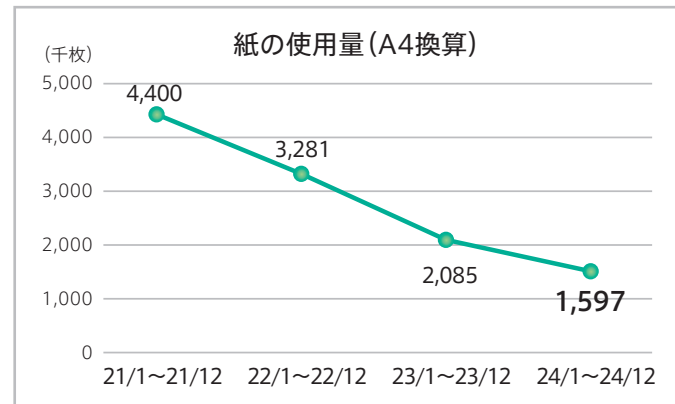
省エネコミュニケーション・ランキング制度

2024年12月、経済産業省・資源エネルギー庁の「省エネコミュニケーション・ランキング制度^{※3}」の2024年度評価において、都市ガス小売事業者ならびに小売電気事業者の2部門で、それぞれ最高評価となる五つ星（★★★★★）を3年連続で獲得しました。



ペーパーレスの推進

業務で使用する紙の削減に取り組んでいます。



※1：京葉ガスグループ、京葉ガスサービスショップを含む

※2：「エネファーム」は東京ガス(株)・大阪ガス(株)・ENEOS(株)、「エコジョーズ」は東京ガス(株)、「エグゼアII・III」は東京ガス(株)・大阪ガス(株)・東邦ガス(株)の登録商標

※3：ガス・電力会社によるお客さま向けの省エネに関する情報提供やサービスの充実度を調査し、取り組み状況を評価・公表するもの

森林保全

2022年6月、長野県長野市中曽根にある社有地において植林活動を行いました（面積：15,627㎡）。

その後、確実な森林保全の実現のため長野森林組合様のご協力のもと、2023年10月に補植、2024年6月には下刈り（草刈り）を実施しております。

豊かな森林を次の世代に引き継いでいくため、森林保全活動を通じた環境保全に取り組んでいます。



2023年10月時点の現地の様子



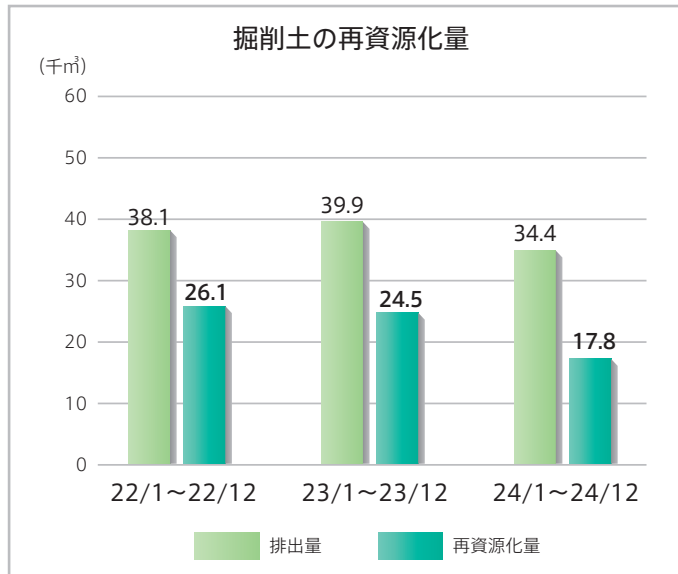
掘削土の排出抑制

浅層・小幅掘削

ガス導管を埋設する深さを従来よりも浅くするとともに、掘削幅を狭くすることで、掘削土を削減しています。

掘削土の再利用

ガス工事で発生した掘削土は、土質改良を行い、埋戻し用の土として再利用しています。

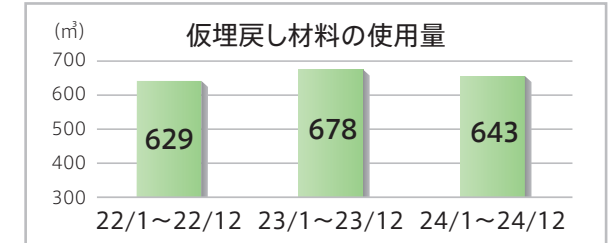


仮埋戻し材料の活用 (ecoボール・EPSブロック)

連続したガス工事ではガス導管の末端部分を再度掘削する必要がありますが、再利用可能な仮埋戻し材料 (eco ボール・EPSブロック※¹) を活用することで掘削土の削減に取り組んでいます※²。

※¹: EPS: Expanded Polystyrol = 発泡スチロール

※²: 翌日に再度掘削するような箇所等、使用可能な工事に制限があります

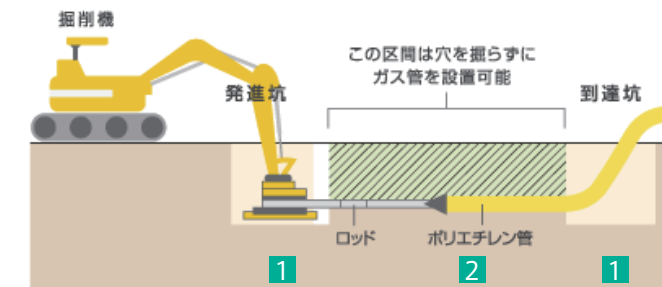


非開削工法

一般的なガス導管工事では道路に沿って埋設する延長分を帯状に掘削します。一方、非開削工法は工事区間の両端に小さな穴 (掘削坑) を設けてガス導管を地中に引き込むため、掘削面積を大幅に削減できます。

導管新設用非開削工法

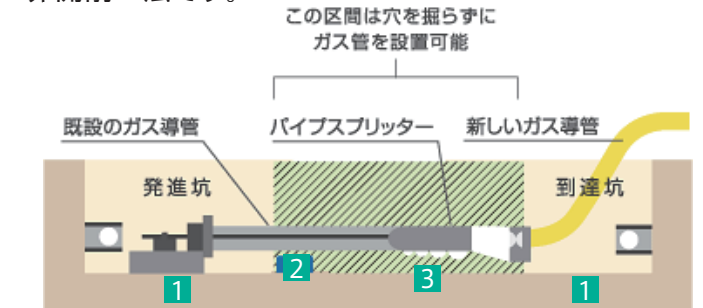
当社が国内で初めて導入した「フレックスドリル工法」は、推進機を掘削機の先端に取り付ける工法です。従来の非開削工法に比べてコンパクトなため、施工スペースを小さくすることができます。



- 1 区間の端部に発進坑と到達坑を掘削して発進坑にフレックスドリルを設置
- 2 発進坑から到達坑までロッド (鋼製の棒) を通して新しいガス管を引き込む

既設導管入替用非開削工法

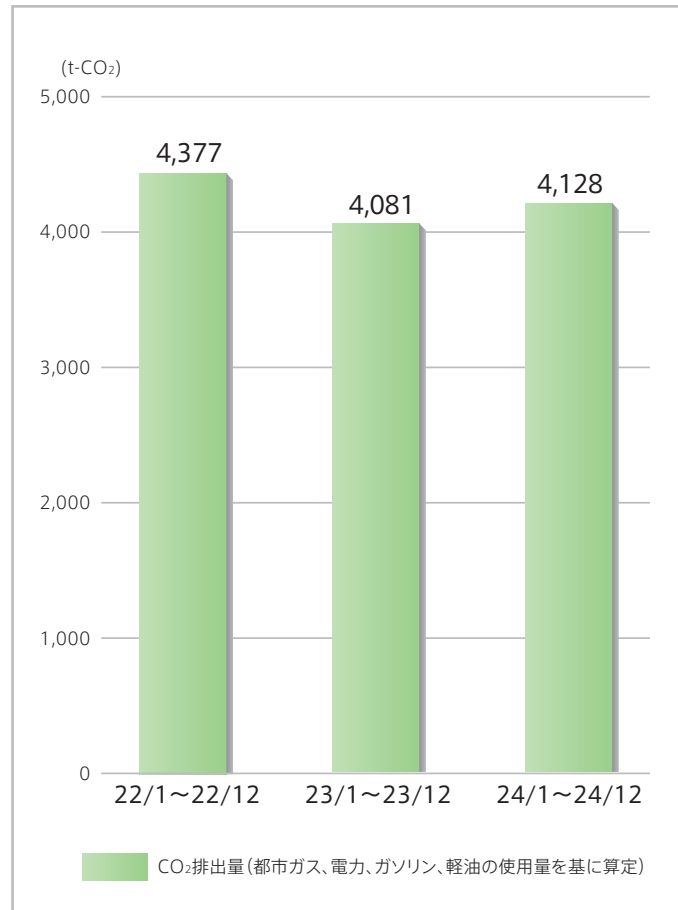
「パイプスプリッター工法」は既設のガス導管を切り裂きながら新しいガス導管 (ポリエチレン管) を設置する非開削工法です。



- 1 区間の端部に発進坑と到達坑を掘削し、発進坑に押し引き機械を設置
- 2 既設管の中にロッド (鋼製の棒) を通してカッターと新しいガス管を取り付け
- 3 押し引き機械でロッドを引き込み、既設管を切り裂きながら新しいガス管を設置

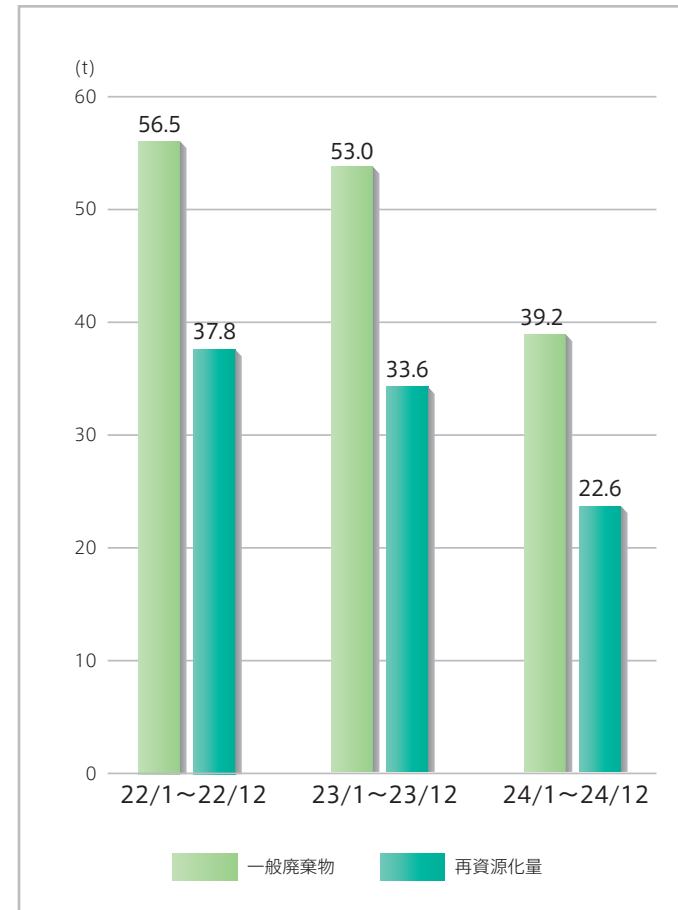
事業活動における環境負荷

事業所※における環境負荷の実績



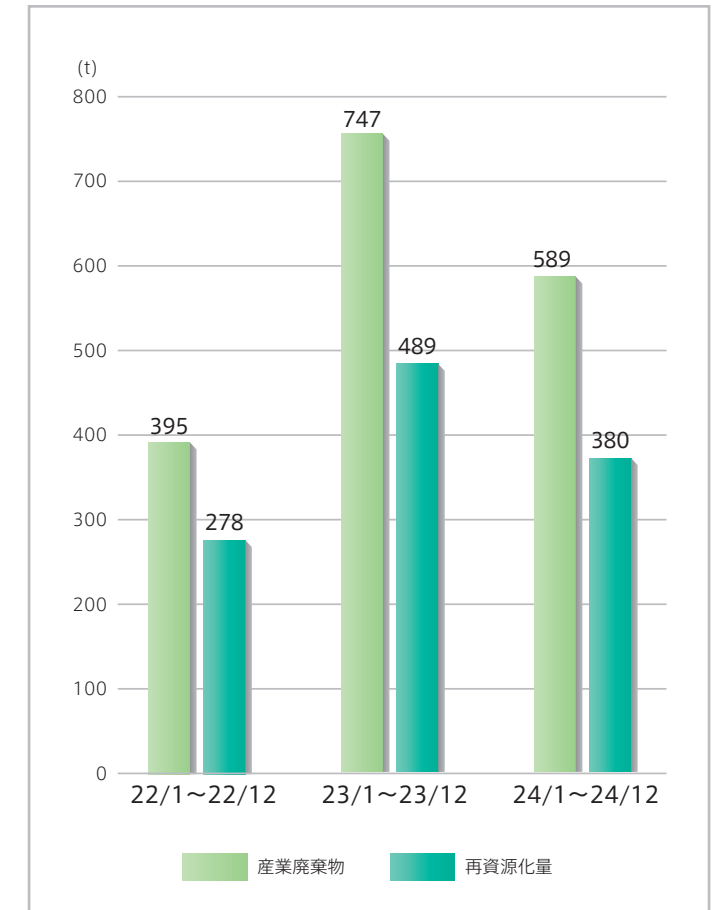
※京葉ガス本社およびその他事務所ビル、研修施設、ガス整圧施設、ガス供給設備 等

一般廃棄物※の再資源化量



※京葉ガス本社のみ

産業廃棄物※の再資源化量



※鋼管、鋳鉄管、ポリエチレン管 等

社 会

安定供給

原料調達の多様化

都市ガスの原料である天然ガスはその多くを海外から輸入していますが、安定供給のために千葉県内で産出される天然ガスの利用も含めて調達先を多様化することで、リスクの分散を図っています。

LNG系
天然ガス

千葉県産
天然ガス

365日24時間保安体制

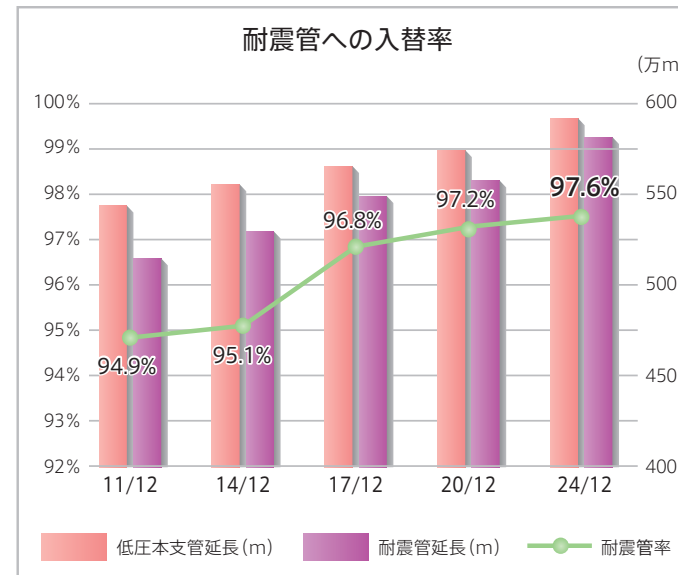
お客さまがいつも安心して都市ガスをお使いいただけるよう、ガスもれ・ガス事故等の緊急事態に備えて、当社では365日24時間の通報受付と出動体制を整えています。

また、お客さまへ都市ガスを安定的にお届けするため、絶え間なく都市ガスの製造状況をコントロールするとともに、供給状況に問題がないかを365日24時間体制で常時監視しています。

耐震管への入替

お客さまへ都市ガスをお届けするためのガス導管延長は約6,500kmあります。

特に低圧ガス導管は、ポリエチレン管(PE管)等の耐震管に順次入替えており、2024年12月時点で耐震管率は97.6%になりました。



高圧パイプライン建設

当社と大多喜ガス(株)にて「なのはなパイプライン(株)」を設立し、同社により建設された「なのはなパイプライン」が、2022年6月に運用を開始しました。

本パイプラインは、(株)JERAの富津 LNG基地(富津市)と姉崎火力発電所(市原市)までの約31kmを繋ぐ天然ガスを輸送する高圧パイプラインであり、将来にわたり天然ガスを安定的に供給し、普及拡大するために建設しました。

配管の埋設(小櫃川シールド工事)※



シールドマシン(木更津シールド工事)※



なのはなパイプラインの区画



※シールド工事：河川横断等、掘削が困難な箇所を施工するためにトンネルを築造しその中にガス管を埋設する工事

— 地域コミュニティ

京葉ガス市川工場跡地開発事業

『中高層都市型住宅を中心とした、うるおいある緑豊かな街づくり』をコンセプトに、当社市川工場跡地およびその周辺所有地において複合開発「リーフシティ市川」の開発を推進しています。

「リーフシティ市川」という愛称には、『住宅、商業施設、運動場など各建物一つひとつを「葉っぱ」にたとえ、あわせて大きな樹(まち)になることをイメージし、新たに住まう人、訪れる人など一人ひとりにとっての居場所が見つかる「緑ゆたかなまち」にしたい』という想いが込められています。



建設中の中央広場のイメージ図

KeiyoGAS Community Terrace

KeiyoGAS Community Terrace(てらす)は、地域の皆さまの活動・交流の場として活用いただいております。2024年12月末時点で累計60,334人にご来場いただきました。

平日の放課後の時間帯は子どもたちの居場所として施設を開放しています。入退館時に会員証の二次元バーコードをかざすことで、保護者へ入退館のメールが届くシステムを導入しており、安心感をもって施設を活用いただいております。

また、施設内にはフードボックス※を設置しており、集まった食品は「いちかわフードバンクbyフリースタイル市川」を通じ、福祉団体や子ども食堂等に届けられます。

※賞味期限までに消費しきれない食品を寄贈いただくための食品回収ボックス



これまで開催した
主なイベント

市川市子ども文化ステーションバザー・てらすフェス・アレルギーライフ展・
市川市環境かるた大会・てらすマルシェ・市川市子ども食堂ネットワーク総会 など

京葉ガス e街ギフト

京葉ガスe街ギフトは、飲食店・食品販売店・理美容院・クリーニング店など、加盟店で利用可能な電子商品券で、地域店舗への「送客」による地域活性化を目的として2023年にサービスを開始しました。加盟店は515店にのびります。2024年4月からは市川市で、ふるさと納税を行うとその場ですぐに返礼品として寄附額の30%分のe街ギフトが手元に届く「おでかけ納税」も開始し、お得にe街ギフトが入手できる仕組みによるさらなる普及を図っています。

京葉ガスe街ギフト
お出かけ納税

<https://www.keiyogas-emachigift.jp/>
<https://www.keiyogas-emachigift.jp/odekake/>



— 地域コミュニティ

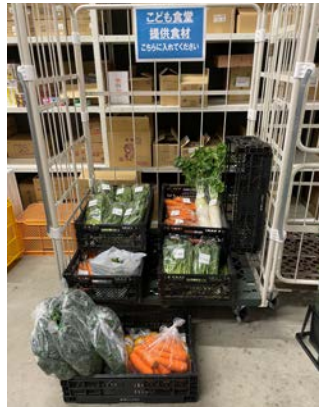
道の駅しょうなん

当社子会社の道の駅しょうなん(所在地:千葉県柏市箕輪新田59-2)では農家の皆さまのご協力のもと、出荷当日に販売できなかった野菜・果物を柏市内の子ども食堂へ無償提供する取り組みを行っています。

道の駅しょうなん農産物直売所では「新鮮な地元農産物をお客さまにご提供すること」にこだわりを持ち、出荷された野菜・果物はその日のうちに売り切ることを基本としています。

当日販売できなかった野菜・果物の一部については今後も子ども食堂への無償提供を継続し、地域の子どもたちに知産知消※していただくことで、地域の農産物の良さに触れていただきたいと考えています。

※知産知消とは
知産＝地域の産物を知ること
知消＝地域の消費方法を知ること



小さな親切の会

小さな親切の会は1985年の発足以来、30年以上にわたり活動してきました。自治体主催のクリーン作戦への参加、定期的な社屋近隣の清掃活動、チャリティー募金の実施のほか、大災害発生の際の寄付などを行っています。2024年には継続的な献血への協力が評価され、日本赤十字社銀色有功章を受章しました。

地域行事への参加

自治体や地域諸団体が主催する地域行事(イベント等)に積極的に参加・協力しています。

「環境フェア」への出展などを通じて、地域の皆さまとのふれあいを大切にするとともに、地球環境の側面からも地域社会の活性化に貢献しています。

地域清掃活動

江戸川クリーン大作戦(市川市・松戸市)、ふなばし三番瀬クリーンアップ(船橋市)、船橋をきれいにする日(船橋市)、人口50万人到達記念令和6年度秋の一斉清掃(松戸市)、ゴミゼロ運動(柏市)

環境イベント

環境フェア(市川市・浦安市・船橋市・鎌ヶ谷市)、環境パネル展(鎌ヶ谷市)、&EARTHスマートライフプロジェクト『やってみよう!SDGs』(船橋市)

船橋倉庫の津波災害時活用

2022年7月、船橋市と当社は当社船橋倉庫について、津波時における一時避難施設としての使用に関する協定を締結しました。

この協定により、津波警報等発表時に避難対象地域外への避難困難者が、緊急かつ一時的に垂直避難し身の安全を守るための場所として使用することができるようになりました。

具体的には、東京湾内湾に津波が発生した(発生する恐れがある)場合に、一時避難施設として船橋倉庫の3階の一部(床面積:約911㎡)を開放し、最大911名の避難困難者を受け入れます。

《船橋倉庫3階西側エリア》



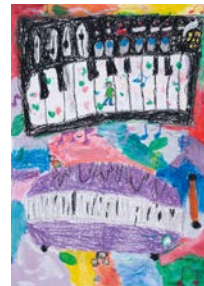
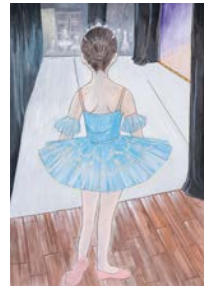
— 次世代を担う子どもたちへ

京葉ガス絵画コンクール

地域の小学校に在学する小学生を対象に、1997年から絵画コンクールを開催しており、今回の開催(テーマ:だいすき!)で27回目となります。

開催にあたり、各自治体の教育委員会にも後援いただいています。

第27回(2024年)絵画コンクール 最優秀賞8作品



※後援: 市川市教育委員会、浦安市教育委員会、船橋市教育委員会、鎌ヶ谷市教育委員会、白井市教育委員会、
松戸市教育委員会、柏市教育委員会、流山市教育委員会、我孫子市教育委員会、取手市教育委員会
※概要: 募集期間 2024年8月1日～9月9日、同年11月17日 表彰式、応募数 16,474点(247校)

親子社会科見学の開催

当社の安心・安全の取り組みをより身近に感じていただくため、2024年9月に、道の駅しょうなんを会場として体験型イベントを開催しました。緊急車乗車体験、ガスもれ調査体験、ガス埋設管調査体験ができるブースを設け、500名を超える皆さまにご来場いただきました。



集金袋の寄贈

次世代を担う児童・生徒を教育の場を通じて支援するため、地域の幼稚園・保育園、小・中学校に対し、1981年から集金袋の寄贈を続けています。2024年は14万8千部を寄贈しました。



14万8千部寄贈

柔道教室

柔道を通じて児童の健全な育成に寄与することを目的に、小学生対象の柔道教室を開講しています。週に1回、当社柔道部OBが、子どもたちに体を動かすことの楽しさや礼法・作法等を教えています。



体験価値の向上

CX・DX戦略の策定

2022年11月、「徹底的なお客さま視点」と「デジタル活用」に基づいて、相互に関連する「CX※¹の向上」と「DX※²の推進」を一体として取り組むことで、お客さまに“新しい価値”をお届けすることを目指し、CX・DX戦略を策定・公表しました。

対面接点、デジタル接点を問わず、全ての接点における“心理的・情緒的価値”の創出・向上のために、CXとDXに一体的に取り組んでいます。

※1 顧客体験・顧客体験価値

※2 デジタル技術による生活やビジネスの変革



CS※・CX向上研修

毎年、京葉ガスサービスショップ従業員・京葉ガスグループ従業員等のお客さま接点業務従事者を対象に、お客さま視点に立った業務の遂行を実現するための接客研修を実施しています。

主にビジネスマナーの底上げを目的とした「初級編」と、直近のお客さまアンケートを参考にお客さま一人ひとりに合わせた応対スキルの習得を目的とした「応用編」を開催しています。

さらに「応用編」ではサービスを受けるお客さまの気持ちになりきり、利用前から利用後までの一連の体験におけるお客さまの期待を超える対応を検討し、検討した対応を日々の業務に取り入れるようにしています。

※お客さま満足度

CSマイスター

2015年に導入したCSマイスター※制度では、お客さまからいただいたおほめ・お礼をポイント化し、累積したポイント数に応じて作業員に「CSマイスター」の称号を認定しています。

称号は、ポイント数に応じて5段階（ブロンズ、シルバー、ゴールド、クリスタル、プラチナ）あり、称号認定者にはバッジや認定証を授与しています。

オール京葉ガスでは、当制度を活用し、「もう一度この人に接客してほしい」と思われるような接客サービスをめざし、常にレベルアップを図っています。

称号認定者（2024年12月時点）

称 号	人数(人)
プラチナマイスター	3
クリスタルマイスター	1
ゴールドマイスター	27
シルバーマイスター	159
ブロンズマイスター	309

※「CS マイスター」とは、ガス機器の取り付けや修理、ガスの開栓作業、ガスもれ点検等でお客さま満足（CS）の高い評価を得ている作業員です

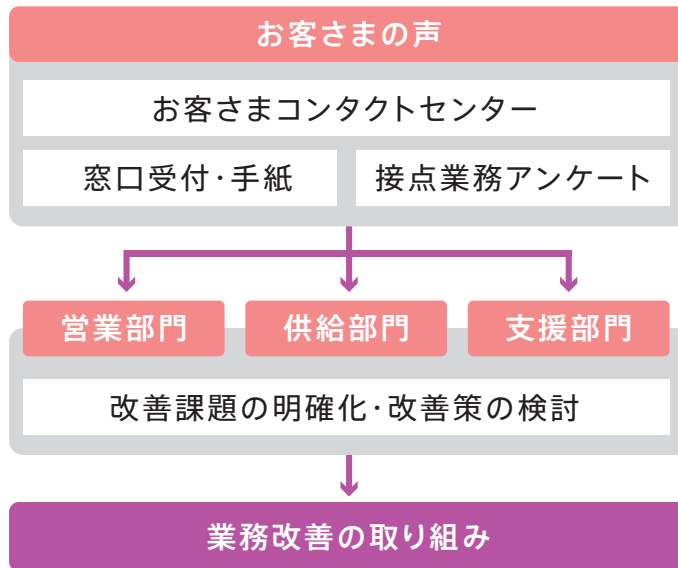
— 体験価値の向上

お客さまの声を経営に活かす取り組み

お客さまと接する機会の一つひとつを大切に、お客さま満足の向上に努めています。

お客さまからいただいた「声」を全社的に共有することで、従業員一人ひとりの原動力とし、さらなるサービス品質の向上に役立てています。

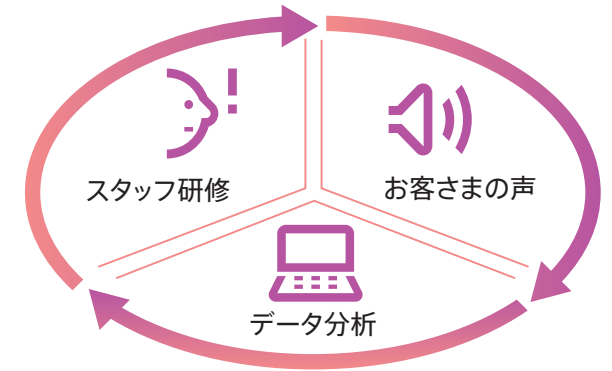
具体的には、電話や各種アンケートから寄せられる「お客さまの声」について関係部署で構成する専門会議を通じて、改善策を検討・実施しています。



お客さまアンケートの実施

各種アンケートを実施し、各サービスの申込みのしやすさから、作業・業務品質に対する満足度等、お客さまの一連の体験について継続的に評価・確認を行っています。

お客さまの評価やご意見は、関係部署・関係会社へ定期的にフィードバックし、改善活動に繋げています。また、改善の余地がある項目をCS・CX向上研修(17ページ参照)で強化する等、評価と改善を繰り返すことで、サービスレベルの向上を図っています。



お客さまの声をもとに実施した取り組みの公開

2024年6月より京葉ガスホームページに「お客さまの声をもとに実施した取り組み」を掲載しました。

定期的に取り組み事例を更新し、お客さまからいただいた貴重なご意見を真摯に受け止め、業務活動に反映していることをお伝えしていきます。

お客さまの声をもとに実施した取り組み

震度5以上の地震発生後に、公式LINEで「ガスメーター復帰操作」などのお知らせを開始しました



— 人財戦略

人財戦略2025の策定

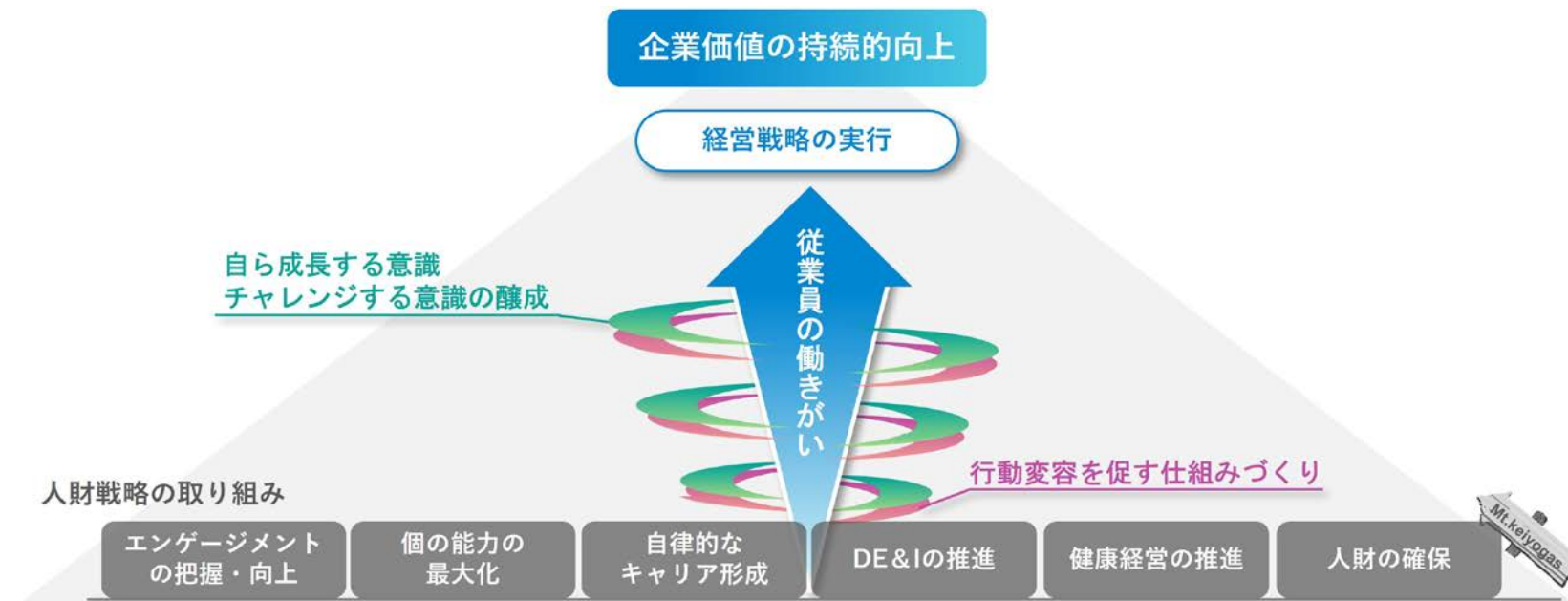
従業員一人ひとりが会社の目指す方向に共感しながら自ら成長し、変化を恐れずチャレンジを続けることで企業価値の持続的向上を図るため、「人財戦略2025」を策定し、2024年11月に公表しました。

策定の背景

新しい事業分野の開拓や、スピード感を持った経営戦略の実行のためには、全従業員が成長し続けることが必要不可欠です。
そのため、従業員一人ひとりを「資本」ととらえ、「人」に対する投資が持続的に企業価値を高めていくという「人的資本経営」の考え方を踏まえ、個々の能力を最大限に生かすための具体的な取り組みを設定しました。

ありたい姿

人財戦略の取り組みを通じて行動変容を促し、従業員自ら成長する意識やチャレンジする意識を醸成することで、従業員の働きがいを高めていきます。
その結果として、経営戦略の実行ならびに企業価値の持続的向上を目指します。



— 人財戦略

主な取り組みと2030年の目標

項 目	従来の主な取り組み	>>>	人財戦略における主な取り組み	2030年の目標
1 エンゲージメントの把握・向上	従業員意識調査		- エンゲージメント把握のための従業員意識調査の実施(毎年) - 当該調査の設問の見直し	エンゲージメントスコアの向上 (基準:2025年調査値)
2 個の能力の最大化	- 階層別教育や外部研修の提供 - 評価制度 - 昇格・役職位就任に係る必要スキル基準 - 能力開発支援制度		- 新規事業の発展に資する能力の獲得・学習機会の拡充 - 発揮能力に応じた処遇の実施 - マネジメント能力向上 - 職場で役立つ能力の見える化	- ガス事業に係る生産性30%向上(2021年比) - 教育の一人当たり受講回数増加(2023年比) - 上司のマネジメントに係るスコアの向上 (2023年比)
3 自律的なキャリアの形成	- 自己申告制度 - 海外派遣を含めた出向		- 自律的キャリアの形成支援制度の整備 - キャリアや育成ビジョンの上司・部下間での共有 - 従業員の能力の見える化	自身のキャリアアップの実現に係るスコアの向上(2023年比)
4 ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの強化	- テレワーク、フレックスタイム - 短時間勤務制度 - 職務限定勤務制度 - 男女の育休取得促進 - 女性活躍推進に係る異業種交流・職域拡大		- 各種ライフイベント対応時の処遇の見直し - 心理的安全性の向上 - アンコンシャスバイアスの解消 - 時間や場所に捉われない働き方の推進	- 女性役職者10%以上 - 男性育休取得率向上(2023年比) - 心理的安全性に係るスコアの向上 (基準:2025年調査値)
5 健康経営の推進	- 健康診断、人間ドック補助 - 特定保健指導、保健師の健康相談 - スポーツクラブ補助 - 安全衛生委員会		- ヘルスリテラシーの向上 - 外部評価の活用 - 健康改善活動の実施	- BMI値の改善 - 複数回特定保健指導受診者の割合減少 (2023年比)
6 人財の確保	- 新卒一括採用 - オール京葉ガス合同説明会		- 採用手段の多様化 - キャリア採用者の定着 65歳以降の活躍機会の提供 - 魅力ある職場環境の維持向上 - 事業展開に応じた専門人財の確保	経営戦略実行に必要な人財の確保

能力開発

全従業員向けDX教育の推進

当社ではDX推進のため、全従業員がデジタルを活用し既存業務の課題を解決できる「デジタル社会人財」を目指しています。また、役割別に備えるべき能力を整理したDX人財体系を構築し、階層別の教育を実施しています。



2024年は全従業員向けにeラーニングを活用した、DXおよびデータリテラシーの基礎教育やオンラインLive型の生成AI活用研修を実施しています。今後は業務効率化につながる既存ツールのスキルアップを目的とした研修の実施などを予定しています。

※Microsoft365機能の専門的な学習を受講し、相談役や活用促進役を担う社員

オンライン学習ツールの導入

2024年10月に、従業員の自己啓発機会へのアクセスを容易にし、日常的に学べる環境を創出することを目的として、オンライン学習ツールを導入しました。

希望する従業員がビジネススキルや社会問題など、様々な分野についての受講を進めるだけでなく、全社的に展開するOAスキル研修にも活用するなど、身近な学習手段として広く展開しています。

ブランドデザイン研修

2021年にコーポレートメッセージ・ロゴを刷新し、京葉ガスのイメージの統一を図りました。ブランドデザイン研修では、お客さま向けの制作物を作成するビジネスパートナーも含めて、チラシ・パンフレット等での表現方法についてスキルアップを目指しています。

保安人財の育成

保安の高度化に向けて「技能認定制度」を設けており、知識・技能レベルに応じてS・A・B・Cの4等級を設定しています。上位レベルへの昇級にあたっては筆記試験と実技試験を2段階で実施しており、筆記試験の合格者が実技試験を受験し、いずれにも合格する必要があります。

技能認定制度	知識・技能レベル
S級	A級として複数年の経験から培ったスペシャリストとしての技能・知識を有し、トレーナーとして適切な教育ができる
A級	B級の技能・知識に加えて、職場における日常的な指導ができる
B級	業務に必要な技能・知識を有し、自ら判断し、作業や対応ができる
C級	基礎的な技能・知識を有し、B級以上を保有する者の指示の下で補助的な作業や対応ができる



【技能訓練の様子】



【VR訓練の様子】

ビジネスパートナーを対象とした資格制度・講習会

資格制度を設け、ガス本支管、供内管の工事・保安、ガス機器の設置・修理等に従事するビジネスパートナーを主な対象として、各分野の基礎から高度な教育（資格講習）を段階的に実施し、確かな知識と技術を身につけた「お客さまに信頼され、ご満足いただけるガスのスペシャリスト」の育成に取り組んでいます。

業務に関わる知識や技能を習得するための一般講習をはじめ、公的資格取得支援講習や安全衛生教育、基礎講習会内でCS・マナー教育を実施しているほか、一部の講習については、千葉県および近郊の都市ガス事業者向けにも実施しています。

— ダイバーシティ＆インクルージョン

女性の活躍の推進に対する考え

社員の多様性を活かす取り組みとして「女性社員の活躍」を推進しています。

女性社員一人ひとりに生き生きと自分らしく働いてほしいという考えのもと、多様な価値観を尊重した人財の育成や、女性社員が活躍しやすい風土の醸成を図る取り組みを行っています。

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（通称、女性活躍推進法）」に基づき、行動計画を策定し、更なる女性の活躍に向けた取り組みを進めています。

女性の活躍の推進に対する取り組み

女性活躍推進法に準じて3つの目標を定め、「第3回一般事業主行動計画（計画期間：2022年4月1日～2025年3月31日）」として公表し、取り組みを推進しています。

（課題認識）

- ①新卒採用における女性の応募者、採用割合共に増加傾向だが、依然少ない状況であり、人財確保が難しい。
- ②女性の職域は拡大しているが、管理職に占める女性の割合が低い。

目標 1 :新卒採用における女性の応募者数※、採用割合共に30%以上を維持する

目標 1	2022年		2023年		2024年	
	応募者数	採用数	応募者数	採用数	応募者数	採用数
総 数	657人	16人	477人	24人	444人	23人
うち女性社員	231人	7人	174人	10人	149人	8人
割 合	35.2%	43.8%	36.5%	41.7%	33.6%	34.8%

※エントリーシートを提出した人数

ダイバーシティ＆インクルージョン

目標 2 : 管理職の増加に資する、指導的地位(5等級以上)に占める女性割合を14%とする

目標 2	2022年末	2023年末	2024年末
総 数	669人	675人	668人
うち女性社員	80人	86人	91人
割 合	12.0%	12.7%	13.6%

当社の職能資格等級制度は、社員を職務能力に応じて1～10の等級に区分しており、5・6等級を指導的地位、7等級以上を管理職としています。

目標 3 : 女性のキャリア形成をサポートするために、男女問わず働きやすい環境を整備する

	取り組み内容(2022年4月～)
1	育児介護休業法の改正を踏まえた上司からの働きかけの強化
2	男性育休取得インタビューの継続
3	役職別研修等での管理職への継続的な教育や、外部セミナー紹介の実施
4	育休取得後の仕事と家庭両立モデルケース紹介(育休取得後3年程経過した社員にインタビュー等)
5	女性の健康支援に資するセミナーの開催

参考: 女性管理職比率

目標 2	2022年末	2023年末	2024年末
総 数	335人	337人	338人
うち女性社員	4人	6人	8人
割 合	1.2%	1.8%	2.4%

男女の賃金差異※

2024年 (全労働者)	《参考》40歳未満に おける集計(全労働者)
70.2 %	81.8 %

制度上男女の賃金に差は無く、差異は減少傾向にあります。

※女性の平均年間賃金 / 男性の平均年間賃金

ダイバーシティ＆インクルージョン

次世代育成支援対策推進法に対する取り組み

次世代育成支援対策推進法に準じて2つの目標を定め、「第6回一般事業主行動計画（計画期間：2021年4月1日～2025年3月31日）」として公表し、着実に取り組みを推進しています。

目標1：計画期間内に、男性社員の育児休業の取得率を7%以上にする

育児休業の取得状況	2022年		2023年		2024年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
育休取得人数	10人	6人	7人	9人	17人	4人
取得可能者における割合	43.5%	100%	44.0%	100%	85.0%	100%

目標2：自社の両立支援制度の利用状況、両立支援のための取り組みの成果等を把握し、改善点がないか検討した上で、改善を図る

	取り組み内容（2021年4月～）
2021年	短時間勤務対象者向けの時差勤務メニューの拡大
2022年	- 育児短時間勤務の適応期間を小学校就学前までから小学校3年生終了までに拡大 - 保存休暇取得理由に不妊治療、産前産後準備を追加
2023年	テレワーク規程を新設

ワークライフバランスに対する考え

やりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、育児・介護の時間や家庭、地域、自己啓発等にかかる個人の時間を持てる健康で豊かな生活が送れるよう、取り組みを推進しています。

主な項目	2022年	2023年	2024年
時間外労働時間（平均）※1	10.6h/月	11.0h/月	10.9h/月
有給休暇の消化日数（平均）※2	16.9日/年	17.3日/年	17.2日/年
ストレスチェック受検率※3	97.6%	97.0%	98.1%
健康診断受診率※4	100%	100%	100%

※1：社員（管理職、出向者を除く）
※2：社員（出向者を除く）
※3：従業員（出向者を除く）
※4：役員および従業員

— ダイバーシティ＆インクルージョン

市川ファーム

障がい者の就労機会創出に向け、2021年8月に京葉ガス市川ファーム^{※1}を開園し、6名の障がい者スタッフならびに2名の農場長により季節に応じたさまざまな野菜を栽培しています。

収穫した野菜は社内食堂や独身寮で活用することに加えて従業員に配布し、その際に集められたチャリティー募金を市川市やTFT^{※2}に寄付し地元の福祉や開発途上国での給食提供等に貢献しています。

※1：当社雇用の障がい者が就労する農園の名称

※2：TABLE FOR TWOプログラム(TFT)の略称。特定非営利活動法人TABLE FOR TWOが行っている途上国の給食支援の活動で、先進国で健康食を1食とるごとに開発途上国に給食1食分に当たる20円を寄付する取り組み



市川ファームで働くスタッフ



収穫した野菜



TFTへの募金を通じて
開発途上国で給食を提供

LGBTQ＋支援宣言

性的指向や性自認による差別を禁止し、誰もが安心して働くことのできる企業を目指しています。

これまでも、本社社屋への多目的トイレの設置や本人が望むビジネスネームの使用を選択できる制度を導入する等、働きやすい環境の整備を行ってきました。

誰もが働きやすい職場を目指して、従業員の理解促進、相談窓口の設置、パートナーシップ届出制度への対応等に取り組んでいます。

パートナーシップ制度規程の策定

LGBTQ＋への配慮を一層強化すべく、誰もが安心して働くことができる職場環境づくりの一環として、パートナーシップ制度規程を策定しました。

本規程では、自治体が定めるLGBTQ＋に係るパートナーシップ制度の証明書の発行を受けた従業員に対する就業規則・その他各種制度上の取り扱い・利用について定めています。

LGBTQ＋への理解深化に向けた社内教育

2024年4月、新入社員の入社時研修において、理解深化に向けた動画視聴教育を実施しています。

（動画の内容）LGBT／多様な性とは・共に働くために・企業とLGBT

2024年11月には社内ハラスメント相談員への教育を実施しています。

誰もが安心して働くことができる職場づくりの一環として、社内に相談窓口を設置するとともに、更衣室や検診等での個別対応を実施しています。

健康経営の推進

健康経営の推進

企業にとって従業員の健康は重要な財産であり、従業員の健康に配慮する文化を企業で醸成していくことが、結果として企業の生産性の維持向上に資するという「健康経営」の考え方のもと、従業員の健康維持・増進に向けた取り組みを推進しています。

これらの取り組みの結果、当社は従業員の健康維持・増進を重視し、健康管理を経営課題とした取り組みを評価する株式会社日本政策投資銀行の格付け融資制度「DBJ健康経営格付」において、過去4回連続の最高ランク評価を取得しています。



労働安全衛生に対する考え

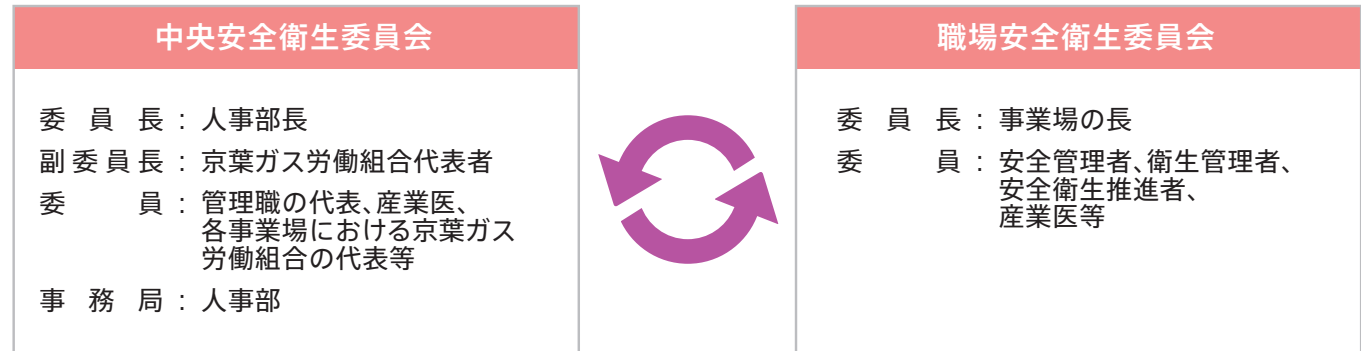
安全衛生は、働く人の命と健康を守るという企業が負う社会的責務であり、企業存立の基盤です。

安全衛生の確保を最優先し、安全衛生関係法令の遵守をはじめとしたコンプライアンスを徹底するとともに、労働災害の撲滅に向けリスクの低減を図り、安全衛生を高いレベルで確保していくことを目指しています。

労働安全衛生の推進体制

人事部長を議長とした「中央安全衛生委員会」を設置しています。本委員会では、当社の安全衛生・健康の推進を図るため、安全衛生活動方針の策定、事故・災害の防止策および心と体の健康増進策等を検討し、その徹底を図ります。検討事項は必要に応じて取締役会に報告され、審議・決定されます。

安全衛生・健康の推進を目的に、各事業所単位でも職場安全衛生委員会を設置し、従業員による各事業所安全衛生活動計画の作成等を実施しています。



安全衛生に関する主な取り組み

- ストレスチェックの実施
- 定期健康診断・人間ドックの確実な受診
- 産業医による職場パトロールの実施
- 安全衛生パトロールの実施
- 資格取得推進(第一種衛生管理者、メンタルヘルス・マネジメント検定)

安全衛生大会

2024年9月、心身ともに健康で安全かつ安心して仕事に従事できる職場づくりの意識を高める機会とするため、外部講師を招き「もっと知ろうがんのこと～予防からロボット手術まで～」というテーマでセミナーを開催し、合計67名が参加しました。

— 活気ある職場づくり

フリーアドレスの推進

これまでにない新たな発想により“新しい価値”を創出するため、テレワークやフレックスタイム制度とあわせて、フリーアドレスを推進しています。

部門を越えたコミュニケーションの活性化により、これまでにない“気づき”を得ることを目的としています。

ビジネスカジュアルの推進

働きやすい環境の整備を目的に、ビジネスカジュアルを導入しています。

服装を柔軟にすることで、社内の雰囲気明るくなるとともに、体温調節がしやすく、身体的ストレス低減につながります。また、オフィス空調の省エネにも寄与します。

労働組合との連携

会社と労働組合は、安全衛生委員会の活動を通じて労働環境の安全性・健全性について率直な意見交換を行い、職場環境の改善に努めています。

文体部活動

従業員相互の親睦を深めること、また従業員の士気を高めることの一環として、文体部活動を奨励しています。



【出場する主な大会】
全日本柔道選手権大会、
全日本実業柔道個人選手権大会 等



【出場する主な大会】
全国ガス野球大会、天皇賜杯全日本軟式野球大会、
国民スポーツ大会 軟式野球競技 等

ガバナンス

— コンプライアンスの推進

コンプライアンスの推進

お客さまや社会から常に信頼を得られる企業となるための基盤として、“コンプライアンスの推進”を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、グループ会社およびビジネスパートナー（サービスショップ経営会社、工事会社等）とともに取り組んでいます。

コンプライアンスの定義

コンプライアンスを以下の通り定義しています。

- ① 「法令」等社内外のルールの遵守に限らず、
- ② 社会から求められる「企業倫理」や「社会規範」に即した行動をすることに加え、
- ③ 経営理念にある「お客さま視点に立った企業活動」を私たち一人ひとりが理解し、行動していくこと



コンプライアンス推進の取り組み方針

コンプライアンス推進の取り組み方針を、以下4項目に定めています。

1. コンプライアンス基準の明確化

公益事業者としての使命と責務のもと、厳守すべき基本的事項を「企業行動基準」として定め、その具体的な指標として「従業員行動規範」を2003年に制定しました。

また、「企業行動基準」および「従業員行動規範」に則した行動を実践するにあたって留意すべき事柄や参考となる事例等をまとめた「オール京葉ガス 私たちの行動規範」を作成し、実践の徹底に努めています。

2. コンプライアンス推進体制の整備

社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関するさまざまな施策を検討しています。

職場にコンプライアンス推進責任者および推進担当者を配置し、コンプライアンス活動の推進や啓発に努めています。

コンプライアンス基準

企業行動基準

従業員行動規範

オール京葉ガス 私たちの行動規範

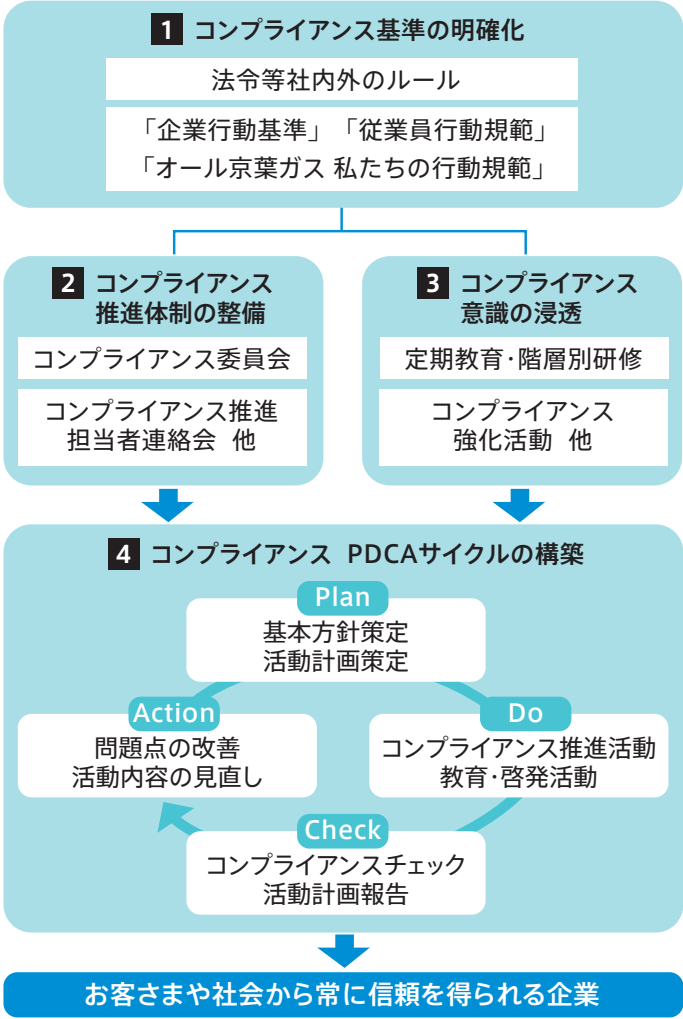
— コンプライアンスの推進

3. コンプライアンス意識の浸透

取り組み	内 容
定期教育・階層別研修	- コンプライアンスに対する従業員の意識浸透を図るため、年2回の定期教育、階層別の研修（新入社員・新任管理職等）を実施しています。 - 定期教育は、コンプライアンスチェックにより顕在化した課題をテーマに、各職場のメンバーが率直に話し合う機会とし、風通しの良い職場づくりにも役立てています。
コンプライアンス強化活動	毎年10月を「コンプライアンス強化月間」として、「オール京葉ガス 私たちの行動規範」の読み合わせや教育を行うことでコンプライアンス意識の向上を図っています。
コンプライアンスホットライン窓口（内部通報窓口）	- 従業員が業務に関連するコンプライアンス上の問題やハラスメントに直面、あるいは疑問・悩みを感じた際に、通報・相談できる「コンプライアンスホットライン窓口」を社内外に設置しています。 - 受け付けた通報・相談に対しては、公平かつ公正に検討・調査し、改善等が必要な案件については、迅速かつ適切に改善策・再発防止策を講じています。

4. コンプライアンスPDCAサイクルの構築

年に1回、コンプライアンスチェックを実施しています。コンプライアンスの定着状況の把握や、さらなるコンプライアンス意識の醸成を目指すとともに、集計結果を分析し、課題の抽出・問題点の改善・活動内容の見直しに役立てています。調査結果は社内イントラネットで公開し、従業員と共有しています。2024年の回答率は92.4%であり、得られた回答や意見は問題点の改善等に活かしています。

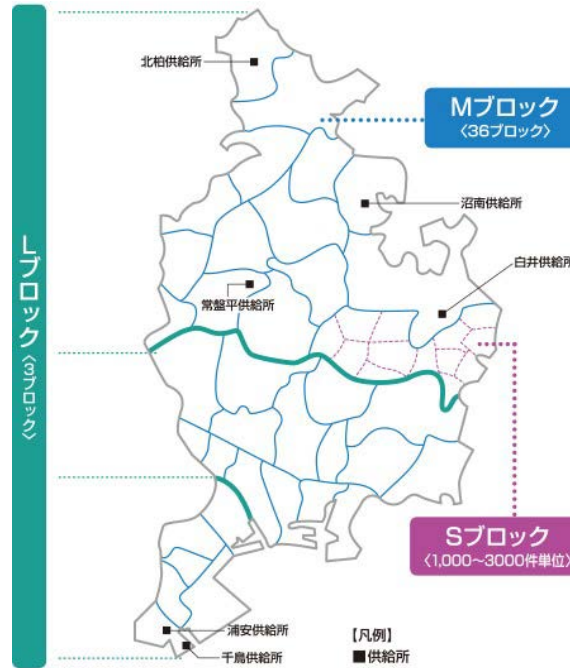
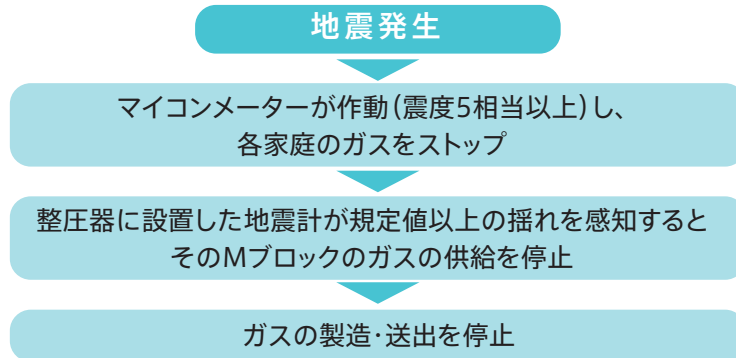


— 地震・災害対策

緊急対策

導管事業区域を3つのLブロック、さらに全体を36のMブロックに細分化し、約400カ所に設置している地震計が一定以上の揺れを感知した場合は、二次災害防止のため、該当するMブロック地区のガス供給を停止します。

ブロック化された導管網により、問題のないブロックへの供給を継続し、影響を最小限に抑えます。また、地震・災害発生時の緊急体制を整備し、さまざまなリスクへの対策を整えています。

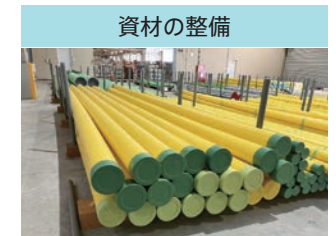


復旧対策

ガス供給を停止した地域について、ガス供給を速やかに再開するための対策を講じています。復旧作業は、供給停止を行ったMブロックの地域をさらに1,000～3,000件単位で細分化したSブロックごとに進めていきます。

日頃より復旧作業に必要な要員や資機材、行動基準を整備するとともに、地震訓練を毎年実施し、各自治体の訓練にも積極的に参加しています。なお、被害の大きな災害の場合は、一般社団法人日本ガス協会を通じて、全国のガス事業者による応援体制も整備されます。

復旧対策としての訓練・資機材の整備



NTT東日本千葉事業部との災害時における相互協力に関する協定

2024年5月に東日本電信電話株式会社千葉事業部と当社は、大規模地震などの災害発生時に双方が有する物的資源・情報資源を有効活用し、早期復旧に向けた支援・協力を円滑かつ確実にを行うことを目的として協定を締結しました。この協定の締結により、双方が有する所有敷地や災害情報などを有効活用し、都市ガスならびに通信サービスの早期復旧を目指します。

2024年11月には同社が主催する防災フェアに出展し、マイコンメーターやポリエチレン管の紹介などを行いました。

— 安全対策

事業継続計画(BCP)

大規模地震等の災害に備えて、基本方針と行動プランを定めています。お客さまの安全、早期復旧、事業の継続を実現させるため、部署ごとに業務整理・優先順位づけを行い、リスクに備えています。

また、新型インフルエンザ等をはじめとする感染症への対応も定め、危機管理の徹底に努めています。

ガスもれ検査・ガス機器調査

お客さまに安心してガスをお使いいただくために、法令に基づき4年に一度、お客さま宅にお伺いし、ガスもれ検査・ガス機器調査を行っています。

2022年11月より、本調査をお客さまにわかりやすくご理解いただくため、また安心してガスをご利用いただくために、動画を公開しました。

本動画は、調査訪問前に事前送付するハガキ内の二次元バーコードからも視聴いただけるようにしています。



動画はこちらから



ビジネスパートナー会議の実施

ガス本支管※¹・供内管※²工事に従事するビジネスパートナーに対し、ビジネスパートナー会議を開催しています。

ガス業界の事故事例や施工品質向上のための取り組みを紹介し、安全意識と品質の向上を図っています。また、安全作業や高品質な施工、環境への配慮等において顕著な実績をあげたビジネスパートナーを表彰し、モチベーションの向上を図っています。

※1 道路に埋設されているガス管

※2 本支管から宅地内に引き込むためのガス管および宅地内のガス管

行政との総合防災訓練の実施

行政が開催する総合防災訓練に参加・出展し、被害を想定したガス漏えい調査・漏えい修理の実演、また、マイコンメーター機能や地震に強いポリエチレン管についての紹介などを行っています。



情報セキュリティ

お客さま情報の取り扱い

「お客さまの情報はお客さまのもの（財産）」であり、「私たちはお客さまの情報をお預かりしている立場」であるという認識のもと、すべてのお客さま情報について最大限の注意を払って取り扱うものとしています。

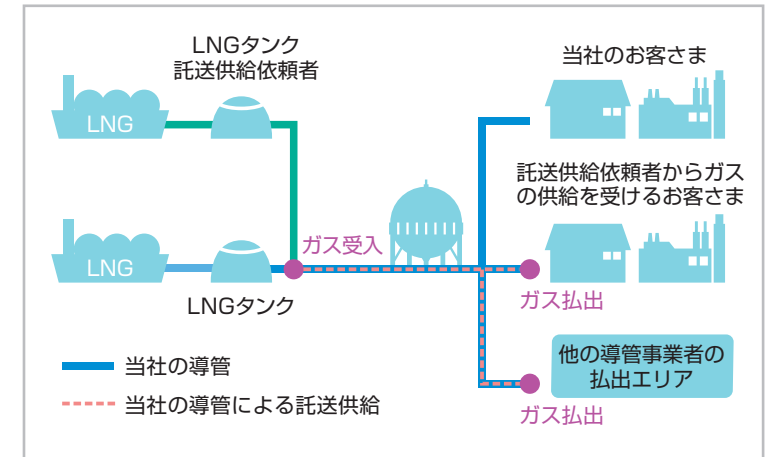
お客さま情報を取り扱う委託先に対し、情報の取り扱いに関する遵守状況等の確認を定期的実施しています。

ガス導管業務等における情報管理研修の実施

ガス導管事業者として、ガスを供給する事業者（託送供給依頼者）のガスを当社の導管で受け入れ、受け入れた場所以外の地点で受け入れた量と同量のガスを当社の導管から払い出す託送供給サービスを行っています。

託送供給の実施においては、導管網利用の中立性・公平性・透明性を確保する必要があることから、導管等業務に関する中立性確保規程を定め、運用しています。

2024年7月、託送供給関連情報を適切に取り扱うため、役員・従業員・委託先向けに研修を実施しました。



情報セキュリティ教育の実施

情報セキュリティ意識やリテラシー向上のために、毎年教育・訓練を実施しています。

情報セキュリティ対策における基礎知識を習得するだけでなく、最新動向（サプライチェーン攻撃対策等）を取り入れた応用的なeラーニングを実施しています。

教育・訓練内容

- 情報セキュリティ対策の基礎
- 情報セキュリティ10大脅威[組織]への対策
※本年は上位3位の内容についての教育
- 標的型攻撃メール訓練の実施

情報セキュリティ監査

外部の第三者機関によるサイバーセキュリティ監査を適宜実施し、サイバーセキュリティ対策の実施状況を確認しています。

つぎの「うれしい!」へ。

keiYO GAS

【本報告書について】

本報告書は、ISO26000等を参考に当社の活動をまとめたものです。

対象期間:2024年

発行:2025年10月